

第6回「組合員の暮らしと仕事に関するアンケート」調査報告

労働者協同組合法制定により、ワーカーズコープの組織運営や協同労働で働く人々への関心が高まっている。組織運営については、法律に書き込まれた3つの基本原理の一つ「意見反映」の方法に関する質問がダントツに多いようだ。話し合いにより民主的に意思決定をおこなうことが協同労働の基本であるが、実際にそんなことがうまくいくのか？とよく質問される。また、協同労働で働く人々はどんな人たちなのか、株式会社など一般的な企業で働く労働者とどう違うのか？と興味を持たれる。

その意味では、今号の特集で紹介するセンター事業団で働く「組合員の暮らしと仕事に関するアンケート」調査報告はタイムリーな企画となった。このアンケート調査は、センター事業団の労働条件や労働環境の改善、組合員の生活向上を目的に、2001年より開始されたもので、今回が6回目となる。アンケート結果について、いろいろな憶測を呼ぶことになるかもしれないが、組織の現時点の到達点と真摯に向き合い、社会への貢献・事業の発展とともに組合員の暮らしと仕事の充実を追い求めるワーカーズコープらしい取り組みであると思う。

特集では、まずこれまでの6回のアンケートの歴史をおさらいする。あらためて過去のアンケート調査を振り返ると、調査が定期的に実施されていない点、調査項目が不安定で一貫性に欠ける点など課題もみえる。それでも、全体的にはその時々々の組合員の実態や意識を反映した貴重な資料となっていると思う。

アンケート調査報告は、序章で調査と分析の概要を説明し、第1章から第3章ではアンケート結果を詳細に分析し、テーマごとに特徴を描き出したレポートとなっている。クロス集計も新たな手法を取り入れ、複数回答可の項目であっても正確に傾向を読み取れるように工夫している。最後に総括として、アンケート全体から見えた到達点と課題を整理し、評価検討委員会からの提言を述べている。資料として、全調査項目も掲載した。

巻頭言で評価検討委員会の平山委員長が述べているように、このアンケートは労働者協同組合法制定直前のセンター事業団組合員の暮らしと仕事の実態・意識に関する調査であり、法制定後(労協法人となった後)にどのような変化が生まれるのか興味深いところである。今後も継続した調査が実施されることを願う。

利根川 徳(協同総合研究所 専務理事)